

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴  
DID:03-3666-2101 (内線 244)  
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2015年11月2日号(2015/10/30作成)

### Report type: ウィークリーストラテジー



#### ■“日米ビッグイベント通過後の相場見通し”

➤ 10月末の日米金融政策のビッグイベントでは何れも政策変更が見送られた。大方の想定通りであり、事前にヘッジファンドなどによるイベント・ドリブ的な動きがなかったため、金融市場は比較的落ち着いた動きとなっている。ただ、米国は12月の利上げの可能性を残した一方、日銀は追加緩和のカードを温存したことで、年末に向けドル・円相場は円安方向に振れやすい展開となろう。ECBは12月の追加緩和の可能性を示唆しており、当面の株式市場は世界的な過剰流動性に支えられ比較的堅調な推移が予想される。

ただ、中国懸念が後退するなか10月の株式市場は世界的に大幅な上昇となったため、11月の上昇ピッチは緩やかになると予想する。一次、13倍台後半まで低下した日経平均株価の今期予想PERは足元15倍台に乗せてきた。

➤ 一方でアベノミクス相場の平均値が16倍台であり、9月中旬期の決算発表が本格化するなか市場見通しの今期企業業績が上方修正となれば予想PERが低下し、好業績企業への評価見直しが進む可能性がある。投資家の注目ポイントは個別企業の業績動向に向かっており、個別選別物色の様相が色濃くなってきている。特に上方修正の発表や市場予想を上回った企業への評価は高まっている。

日経平均への寄与度の高いファナック(6954)の2015/3月期1H(4-9月)は営業利益が市場予想を下回ったが、同社は通期会社計画の売上、利益をともに僅かながら上方修正。中国向け事業の落ち込みが小幅に留まったことやスマホ向け新規需要などが市場で評価されている。アップル向けなどスマホ向けビジネスは引き続き高成長が見込まれる。また、EVやハイブリッド、自動走行など技術革新が進む自動車は電子化の動きが顕著であり、完成車メーカーはもとより関連企業に引き続き注目したい。(庵原)

➤ 11/2号では、信越化学工業(4063)、日本電産(6594)、ファナック(6954)、東日本旅客鉄道(9020)のほか、米国はアマゾン・ドット・コム(AMZN US)、タイで不動産のリッポ一・カラワチ(LPKR IJ)を取り上げた。



#### ■企業決算の予定

- 11月2日(月): 日産自、セガサミH、日本製鋼所、帝人、ビザ、HSBC
- 3日(火): スプリント、ジンガ、テスラ・モーターズ、BMW、UBS
- 4日(水): 小野薬、出光興、JXHD、カシオ、IHI、ホンダ、スズキ、ソフバンク、アサヒGH、サントリー食、JT、フェイスブック、タイム・ワーナー
- 5日(木): 味の素、クボタ、ダイキン工、トヨタ、マツダ、富士重、双日、伊藤忠、丸紅、三菱商、KDDI、楽天、ウォルト・ディズニ、アディダス
- 6日(金): 大和ハウス、旭化成、いすゞ、オリンパス、三井物、三井不、NTT、石油資源開、ユニチャム、サッポロHD、アルセロール・ミタル

#### ■主要イベントの予定

- 11月2日(月):
  - ・10月の新車販売台数
  - ・米10月のISM製造業景況指数
  - ・10月のユーロ圏製造業PMI(改定値)
  - ・中国10月の財新製造業PMI
- 3日(火):
  - ・米9月の製造業受注
  - ・米10月の自動車販売
  - ・ドラギ ECB 総裁が講演(フランクフルト)
- 4日(水):
  - ・10月の消費動向調査
  - ・米10月のADP民間雇用統計
  - ・米9月の貿易収支
- 5日(木):
  - ・日銀政策委員会・金融政策決定会合、議事要旨(10/6-7分)
  - ・NY連銀総裁、IMF専務理事、FRB副議長が講演
  - ・ドラギ ECB 総裁が講演(ミラノ)
- 6日(金):
  - ・9月の景気動向指数
  - ・米10月の雇用統計

(Bloombergよりフィリップ証券作成)

■改善した9月の鉱工業指数

経済産業省によれば、9月の鉱工業生産指数は前月比1.0%上昇の97.3、3ヵ月ぶりのプラスに転じた。同省は生産の基調判断を「弱含み」から「一進一退」に上方修正。出荷指数は1.3%上昇の96.7となったほか、在庫指数は0.4%低下し113.5。また、同省は10月の製造工業生産予測調査では前月比4.1%増を見込み、月間ベースの国内生産や出荷は回復状況にあると言えそうだ。

品目別では、中国動向にも関連する化粧品やスマホ向け電子部品などの生産も好調に推移している。また、運搬機械、産業用ロボット、電子計算機、電子部品など生産が出荷とともに増加率も高く、これら関連銘柄の業績動向に注目したい。(表)

■好決算銘柄と注目銘柄

2015/4-9期決算では、ロボット事業が好調だった**安川電機(6506)**、スマホ関連が好調だった**アルプス電気(6770)**は大幅増益となり、**ファナック(6954)**が2016/3通期の営業利益を上方修正するなど電機機器関連の動向が注目されている。また、**パナソニック(6752)**や**ソニー(6758)**は構造改革が進み業績回復が確認され、**東日本旅客鉄道(9020)**、**ANAホールディングス(9202)**などインバウンド関連銘柄も好業績を発表した。

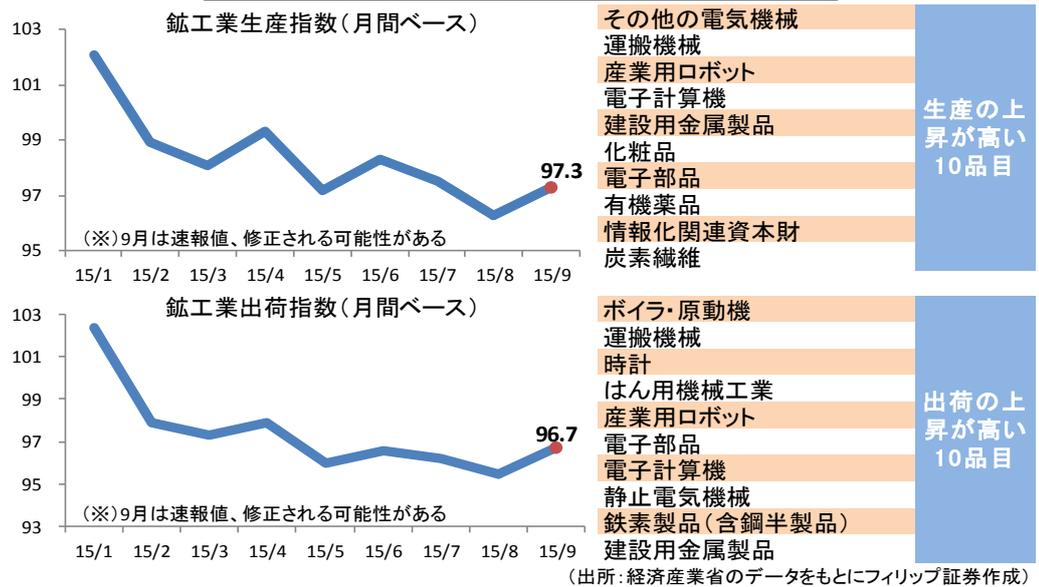
米国で新車販売が好調だった**日産自(7201)**、**トヨタ(7203)**、**マツダ(7261)**など自動車メーカーのほか、**ソフトバンク(9984)**などの決算発表に注目したい。(表)

■アップル関連銘柄の好調は続く

**アップル(AAPL)**の2015/9期4Q決算は市場予想を上回る2桁の増収増益となったが、2016/9通期は1桁の増収増益に留まる見通し。それでも、国内関連企業は引き続き好業績が見込まれている。

**日本電産(6594)**はスマホ向けにモノに触れているような感覚の振動を再現できるリア振動アクチュエータ(触覚デバイス)の大幅な生産拡大を見込んでいる。同製品は今後、自動車やゲームなど供給先の拡大も見込まれよう。アップル向け納入実績により知名度を高めているこれら関連企業は、様々な業界向けの製品供給が期待される。(庵原)

【鉱工業生産、鉱工業出荷はともにプラスに転じた】



【電機、電気機器やインバウンド関連銘柄は堅調】

2015/4-9月期の決算で好業績銘柄					
コード	銘柄名	業績ハイライトとコメント	コード	銘柄名	業績ハイライトとコメント
2327	新日鐵住金ソリューションズ	2016/3通期の純利益予想は従来予想を上回る増益へ	6504	富士電機	純利益が2.1倍、4-9月期としては過去最高
3231	野村不動産HD	2016/3通期の増益は上方修正。年間配当は増配へ	6506	安川電機	営業増益。モーションコントロールやロボット事業が好調
3401	帝人	黒字幅は従来予想から拡大。スマホ需要増や原油安が貢献	6594	日本電産	純利益増益。4-9月期として過去最高を更新
4063	信越化学工業	半導体シリコン堅調など営業益2桁増。年間配当は増配へ	6752	パナソニック	純利益増益。営業利益は7年ぶりに2,000億円台を回復
4507	塩野義製薬	2016/3通期の純利益が従来予想を上回る。増配見込み	6758	ソニー	黒字転換。長期低迷からの復活の道筋が見えてきた
4684	オービック	業績安定で16/3通期の純利益を上方修正	6770	アルプス電気	2016/3通期の営業利益を上方修正。スマホ関連が好調
4901	富士フィルムHD	増収増益。2016/3通期は純利益が増益の見込み	6954	ファナック	2016/3通期の営業利益計画を従来予想から上方修正
4922	コーセー	純利益が2.6倍で過去最高。従来予想を上回った	6988	日東電工	営業利益が4割増、5年ぶりに過去最高
5423	東京製鉄	営業増益。2016/3通期の営業利益を上方修正	7205	日野自動車	4-9月期の世界販売台数は過去最高、純利益が増益
6103	オークマ	2016/3通期の営業利益予想を上方修正、増配へ	8035	東京エレクトロン	2016/3通期の営業利益は従来計画から上方修正
6479	ミネベア	営業増益、4-9月期として過去最高を更新した	9020	東日本旅客鉄道	2016/3通期の売上高と純利益を従来予想から上方修正
6501	日立製作所	業績予想を上方修正。純利益は従来予想から減益幅縮小	9202	ANAホールディングス	純利益が倍増。国際線の増便と下期の需給環境に注目

(出所: 会社発表資料や各種報道をもとにフィリップ証券作成)

【好調アップルは今期1桁増益見通しも引き続き大幅増益見通しの関連銘柄】

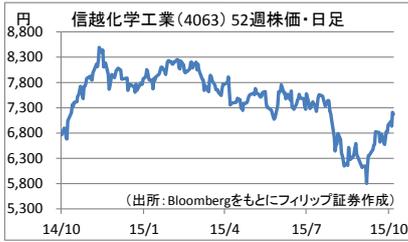
■アップルと関連主力企業の業績動向

企業名	売上高	前年比	営業利益	前年比	当期利益	前年比
アップル(AAPL)	4Q(7-9月)	515億\$ +22.3%	146億\$ +31.0%	111億\$ +31.4%		
	2016/9期BE	2,456億\$ +5.1%	728億\$ +2.3%	551億\$ +3.2%		
	2017/9期BE	2,578億\$ +5.3%	779億\$ +6.9%	585億\$ +6.2%		
日本電産(6594) (Taptic Engine; リニアアクチュエーター)	1H(4-9月)	5,873億円 +20.0%	618億円 +19.1%	476億円 +29.7%		
	2016/3期CE	1.15兆円 +11.8%	1,300億円 +17.2%	900億円 +18.4%		
	2017/3期BE	1.35兆円 +17.9%	1,735億円 +33.5%	1,256億円 +39.6%		
TDK(6762) (コンデンサー、リチウムイオン電池)	1H(4-9月)	5,876億円 +17.0%	455億円 +63.2%	314億円 +73.5%		
	2016/3期CE	1.18兆円 +9.0%	950億円 +31.1%	650億円 +31.5%		
	2017/3期BE	1.24兆円 +5.2%	1,085億円 +14.2%	748億円 +15.1%		
村田製作所(6981) (セラミックコンデンサー)	1H(4-9月)	6,098億円 +28.0%	1,521億円 +70.7%	1,153億円 +68.4%		
	2016/3期CE	1.20兆円 +15.0%	2,720億円 +26.8%	2,020億円 +20.4%		
	2017/3期BE	1.29兆円 +7.5%	3,084億円 +13.4%	2,259億円 +11.8%		
日東電工(6988) (GFF(ガラス-フィルム2層)タッチパネル)	1H(4-9月)	4,157億円 +5.6%	601億円 +39.6%	462億円 +51.3%		
	2016/3期CE	8,700億円 +6.7%	1,200億円 +12.4%	887億円 +13.9%		
	2017/3期BE	9,040億円 +3.9%	1,303億円 +8.6%	959億円 +8.1%		

(※) 会社名の下のカッコ内はアップル向け事業、CEは会社計画、BEはBloomberg集計の市場予想(10/29現在)

(出所: 会社公表資料、Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ 信越化学工業(4063)

- ・1926年創業の化学大手。主に合成樹脂や化学肥料のほか、半導体シリコンウエハーや石英の製造および販売を行っている。塩化ビニル樹脂や半導体材料のウエハーが世界のトップシェア。
- ・2016/3期1H(4-9月)は売上高が前年同期比7.0%増の6,458.4億円、純利益が同13.4%増の766.3億円となった。スマホやサーバーに使う半導体向けシリコンウエハーの販売が伸びたほか、ハイブリッド車向け磁石なども好調だった。中間配当は55円と前年同期比で5円増やす。
- ・2016/3期の会社計画は売上高が前期比1.2%増の1兆2,700億円、純利益が同8.9%の1,400億円と従来予想を据え置いた。年間配当は10円を増やす110円の方針。また、自動車電子化やエコカー販売の拡大を背景に、電子・自動車部品の需要増に対応するため、同社は高機能樹脂の増産などに200億円を投資する。同事業の生産能力の引き上げから業績の拡大が期待できよう。(袁)



◇ 日本電産(6594)

- ・1973年設立の精密小型モーター製造世界最大手で、ファンモーターも手がける。また、自動車・家電用モーターを成長分野として位置付け注力。今後も M&A を積極的に行っていく意向。
- ・2016/3期1H(4-9月)は売上高が前年同期比20.0%増の5,873.5億円、純利益は同29.7%増の476.2億円と4-9月期として過去最高更新。主力の精密小型モーターなどスマートフォン関連部品の販売が好調に推移したほか、対ドルで円安が進行したことによる為替差益も利益を押し上げた。
- ・2016/3通期会社計画は売上高が前期比11.8%増の1兆1,500億円、純利益が同18.1%増の900億円と従来予想を据え置いた。同社はスマホカメラの手ぶれを補正する電子部品に参入する計画。タイの工場を活用し2016年から量産を狙い、自動車向けなど新市場での事業拡大を目指す。(袁)



◇ ファナック(6954)

- ・1972年に富士通の計算制御部から独立した電気メーカー。主に数値制御装置、サーボモーター、レーザーシステムなどを製造している。特に CNC(コンピュータ数値制御)装置の世界最大手。
- ・2016/3期1H(4-9月)の売上高は前年同期比2.1%増の3,499.7億円、純利益は同2.6%減の919.0億円。1Hの受注高が前年同期比大幅に減少し、工場の稼働率が低下したことも響いた。
- ・2016/3通期の会社計画は売上高が前期比13.5%減の6,309億円、純利益は同21.7%減の1,625億円と減収減益の見通しとなったが、北米の自動車業界向けに工作機械の販売が伸びるため、いずれも従来予想を上方修正した。主力の NC(数値制御)事業が不振だったが、同社社長はスマホの需要が一部復活していると述べたため、スマホ関連事業の収益押し上げが期待できよう(袁)



◇ 東日本旅客鉄道(9020)

- ・1987年に日本国有鉄道(JNR)から鉄道事業を引き継いだ JR グループの一員。同グループの中で事業規模は最大。主力の鉄道事業のほか、不動産、Suica 事業も手掛ける。
- ・2016/3期1H(4-9月)は売上高が前年同期比4.8%増の1兆4,212.0億円、純利益が同23.0%増の1,673.6億円となった。1Hとして売上高や純利益ともに過去最高更新。3月に開業した北陸新幹線の効果で鉄道事業の運輸収入が伸びた。また、訪日外国人によるインバウンド需要増も寄与した。
- ・2016/3期の会社計画は売上高が前期比3.1%増の2兆8,410億円、純利益が同40.2%増の2,530億円と何れも従来予想から上方修正。年間配当は前期比10円増の130円を予定。2016/3には JR 北海道が新函館北斗から新青森間の北海道新幹線を開業する。このため、東北新幹線の利用者が増加し収益拡大も期待され、同社の業績動向及び株価動向に注目したい。(袁)



◇ アマゾン・ドット・コム (AMZN US)

- ・1994年設立のオンライン販売会社。書籍、音楽関連、PC、電子機器、家屋、庭園向け製品、食品、ファッション関連などを販売。2007年よりキンドル(電子書籍端末)を発売している。
- ・2015/12期3Q(7-9月)は売上高が前年同期比23.2%増の253.6億 USD、純利益は前年同期の▲4.4億 USD から7,900万 USD の黒字に転じた。EPS は0.17USD と市場予想の▲0.13USD から改善。北米市場の売上高が拡大したほか、クラウドサービス「AWS」事業が好調だった。
- ・「AWS」事業の売上高は同78.4%増の20.9億 USD、全体の売上高の8.2%を占めた。同事業の営業利益は同5.3倍の5.2億 USD で収益のけん引役として注目されている。2015/12期4Q(10-12月)の会社計画は売上高が前年同期比14%-25%増の335.0億-367.5億 USD である。同社は営業利益が0.8億-12.8億 USD を見込み上限が前年同期の5.9億 USD を上回る。(袁)



◇ リッポー・カラワチ (LPKR IJ)

- ・1990年に創業したインドネシアの華人財閥であるリッポー・グループの中核会社。住宅、都市、工業団地、一般施設およびインフラなどの開発に従事している。
- ・2015/12期1H(1-6月)は売上高が同15.5%増の4兆7,469.4億 IDR、営業利益が同23.0%増の1兆2,255.8億 IDR、純利益は同15.2%増の7,753.2億 IDR となった。4事業のうち3事業は増収、主力の住宅&都市開発事業は堅調に推移したほか、約3割増収となったヘルスケア事業も寄与した。
- ・同社は三菱商事と不動産開発での提携を発表。同社は子会社を通じて、三菱商事の現地子会社と合弁会社を設立した。インドネシアで拡大する中間層の市場狙い、高級マンションなどを共同で建設するほか、不動産投資信託などの運用も協力する見込みで、業績の拡大が期待される。(袁)



**フィリップ証券株式会社**

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB